

小雨小雪ぱらつく2月23日、新宿・常圓寺で宮澤弘幸七十八回忌法要と墓参と『宮澤・レーン事件』を忘れない！北大・戦後世代をつなぐOB／OGの会」主催のつどいが開催された。安倍・菅政権は特定秘密保護法、共謀罪法、戦争法制、土地利用規制法等を強行成立させ、岸田政権は空前の大軍拡を企む「安保3文書」を閣議決定で強行している。弾圧と戦争は一体となって国民に襲いかかることは、宮澤・レーン・スパイ冤罪事件が証明している。ウクライナ、ガザでの戦禍を思いつつ戦争と弾圧に反対する声を高く上げていきたい。

## 宮澤弘幸 七十八回忌法要と顕彰・追悼墓参



宮澤弘幸さんの七十八回忌法要は、午後1時から常圓寺内の祖師堂で行われ、宮澤家の墓地を守っている宮澤弘幸の姪で広島在住の福原恵美さんと、北大・毎日新聞のOBら約20人が参列した。法要後、昨年4月に宮澤家墓地から移された供養塔にお花を供えてお参りした。

## 2.23「宮澤・レーン事件」から考える集い



北大OBOGのつどいは約50人が参加。最初に「人間の自由のために～シャッターをきれなかった2年間～あるイタリア人の昭和」と題した、フォスコ・マライニに関するドキュメンタリーDVDを上映。続いて挨拶した山野井孝有さんは宮澤弘幸の妹・秋間美江子さんとの出会いと、自らの戦争体験を語り、再び軍靴の音が聞こえる時代になっていることに強く警鐘を鳴らした。福原恵美さんは、「幼い頃から宮澤家のことは何も知らされていなかったが、大卒後広島で結婚してから伯父・宮澤弘幸のことを知った。5歳で被爆し

た夫とともに、関心を持っていきたい」と訴えた。

その後、「クラーク精神と大戦前夜の北大生」と題して北大名誉教授の藤田正一さんが講演。続いて「なぜ日本は原発を止められないのか？」(文春新書)の著者・青木美希さんが特別報告。青木さんの所属する某大手紙が、青木さんの言論活動を妨害している実態を生々しく訴えました。言論弾圧と戦争はセットで強行される。青木さんの報告は、現在のマスコミの姿勢が文字通り戦争前夜の様相だと、戦争反対へ国民世論を高める行動を強めなければならない。(福島 清)

# 読売新聞社長、大軍拡推進の“有識者”に

## 43兆円もの軍事費のさらなる増額に加担

防衛省は2月19日、安保3文書に基づく大軍拡を推進するための「防衛力の抜本強化に関する有識者会議」の初会合を開催した。この有識者会議のメンバーに、何と山口寿一・読売新聞グループ本社社長が加わっている。山口社長は2022年秋に4回の会議を開いて報告書をまとめた「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」でも10人の有識者の一員だった。この時は日経の喜多恒雄・顧問と船橋洋一・国際文化会館グローバル・カウンスルチエアマン（朝日新聞OB）も加わっていた。今回の有識者会議の構成は17人だがマスコミ関係者は山口氏だけ。しかし前回はいなかった大学関係者とNTT会長、三菱重工会長という受益企業が加わっている。岸田内閣と、財界・大学とマスコミが一体となって、実行しようとしている憲法違反の「安保3文書」に基づく大軍拡策動を許してはならない。（福島 清）

### “有識者”の本質は「政府の代弁者」だ

政府や自治体は議案などを議会に提出するにあたって、とりわけ国民に負担を強いるような議案の場合は、よく有識者会議に諮問する。しかし「有識者」は、国民が選ぶことはできない。国や自治体が勝手に人選するのだから議題に有利になる人を選ぶことになる。こうした前提にたっている以上、有識者会議なるもの、そしてその委員になった面々に対しては厳しくその言動を糾すべきだ。

ちなみに、2022年9月から4回開催して報告書を作成した「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」メンバーは以下のとおり。この報告書に基づいて、岸田内閣は2022年12月、「安保3文書」を閣議決定したのだ。

座長＝佐々江賢一郎（元外務次官）、上山隆大（総合科学技術イノベーション会議委員）、喜多恒雄（日本経済新聞社顧問）、国部毅（三井住友フィナンシャルグループ会長）、黒江哲郎（元防衛次官）、中西寛（京大院教授）、橋本和仁（科学技術振興機構理事長）、船橋洋一（国際文化会館グローバル・カウンスルチエアマン＝朝日新聞特別編集委員）、山口寿一（読売新聞グループ本社社長）

そして今回、その具体化を図るために「防衛力の抜本強化に関する有識者会議」を設置した。メンバーは以下の通り。2024年2月19日、初会合を行った。

座長＝榊原定征（日本経団連名誉会長）、上山隆大（総合科学技術・イノベーション会議議員）、遠藤典子（慶応大特任教授）、落合陽一（筑波大准教授）、北岡伸一（東大名誉教授＝座長代理）、栗崎周平（早稲田大学政治経済学術院准教授）、小西美穂（関西学院大学総合政策学部特別客員教授）、澤田純（NTT会長）、島田和久（元防衛事務次官）、杉山晋輔（元米国特命全権大使）、橋本和仁（内閣自房科学技術顧問）、宮永俊一（三菱重工業会長）、森本敏（元防衛大臣）、柳川範之（東京大学大学院経済学研究科教授）、山口寿一（読売新聞グループ本社社長）、山崎幸二（前統合幕僚長）、若田部昌澄（早稲田大学政治経済学術院教授）

### “安保3文書”閣議決定は憲法違反

岸田政権は2022年12月16日に、「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」（安保3文書）を、「閣議決定」した。2023年度予算はこの閣議決定に基づいて、6.8兆円の防衛予算を組み込み成立させた。現在審議中の2024年度予算では7.9兆円が組み込まれていて、2027年度までに43兆円になる。経団連元会長が座長の今回初会議の有識者会議は、さらなる増額に言及している。

そもそも「閣議決定」とは何か。憲法第66条後段には「内閣は行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負う」とある。平和、安全、国民生活に関するすべての課題については、国会と内閣は徹底議論して決めるべきなのだ。ところが安倍政権は2014年5月24日、「武器輸出三原則」に代わる「防衛装備移転三原則」を、7月1日には、「集団自衛権行使容認」を閣議決定した。「国権の最高機関たる国会」（第41条）を全く無視したのだ。そして今、憲法違反強行の安倍首相を出した旧安倍派の面々は「裏金政治」が暴露されている。

『政府はこれまで、憲法9条の解釈として、他国から攻撃を受けた時に初めて、専守防衛（必要最小限度の対応による反撃、自衛の措置）の措置ができるとし、また、平素から他国に攻撃的脅威を与える兵器を持つことは「憲法の趣旨」に反するとしてきた。このことは、自衛隊が憲法9条第2項に規定する「戦力」ではないとする根拠でもあった。敵基地攻撃能力は、明らかに従来解釈を180度転換し、専守防衛を放棄するものである。……3文書の決定は、専守防衛を放棄し集団的自衛権を行使して他国に脅威を与える軍事大国への歴史的転換である。憲法9条は諸外国が日本を軍事的脅威と考える余地を与えない、最大の根拠である』（日本科学者会議幹事会声明＝2013年1月31日）

そして今、沖縄は避難訓練まで強いられる“戦場”になっている。「閣議決定」は、国家権力による“犯罪”であるとの立場から、徹底的に糾していくべきである。